

新型インフルエンザ対策は大丈夫？

議員 厚生労働省では、本年2月行動計画を改定し、国民への正確な情報の提供、予防や治療など、その流行の状況に応じた対策を総合的に推進するようになっている。そこで、本市における新型インフルエンザに対する危機意識と感染予防対策について尋ねる。

市長 本市では、昨年11月に、新型インフルエンザ対策準備本部を政令市で初めて設置し、全庁的な事前対策に取り組んでいる。

全部局による情報の共有を図るとともに、これまでに、①医師会や医療機関などが参加した医療対策専門部会の設置、②市立医療センターでの模擬訓練の実施、③基本方針や危機管理体制等を定めた新型インフルエンザ対策マニュアル総括編の策定などを行った。さらに、市独自の対策マニュアルとして、発熱相談センター、発熱外来などの医療体制を定める医療対応編、感染の拡大防止に向けた市民や事業所等の対策を定める社会対応編などを作成中である。

このように市役所が一体となり危機意識を持って、新型インフルエンザの感染予防と被害の最小化を目指し、市民生活の安全・安心を確保したい。

中学校の部活動は成り立っている？

議員 市立中学校において、生徒や保護者からの希望にもかかわらず、顧問の教員がいなく部活動が成り立たない数はどのくらいあるのか。その実態と対応策について尋ねる。また、中学校における部活動の重要性にかんがみ、平成21年度の部活動振興の予算の増額を望むが見解を尋ねる。

本市では、平成19年度と平成20年度の比較で21の部が減っている。その詳細な分析は行っていないが、顧問の問題のみならず、参加生徒数の減少、生徒や保護者のニーズの変化などさまざまな要因が重なった結果であり、一概に顧問の不足が部活動の成り立たなくなる直接の要因ではないと推測している。

教育長

しかし、部活動は単に放課後の活動としてだけでなく、生徒指導面等でも大きな役割を担っており、教員の採用や異動、外部講師制度の導入等、指導者を確保する努力を重ねてきた。

また、部活動の振興については、これまで備品・消耗品等の購入費や外部講師に係る経費等を計上してきているが、平成21年度は、これらに加え、全国大会の宿泊費の全額補助や指導者のための手引書の作成経費等を予算化している。この結果、予算の総額は約9600万円となり、平成20年度と比べて約2000万円の増額となっている。今後も引き続き部活動の振興と充実に努めていきたい。



中学校の部活動の様子

子どもたちに望ましい完全給食は？

議員 9月から始まる中学校完全給食は、親子方式で行われるが、おいしくて栄養に配慮した完全給食の提供には、自校方式が最良であると考えている。

親子方式を実施するのであれば、教育現場と保護者への情報提供や議論が欠かせない。

そこで、その基本姿勢と今後の予定について尋ねる。

教育長 完全給食の実施には、食育の重要性や完全給食の意義などについて、生徒や教員、保護者の理解を深める必要があると考えている。

生徒の意見を把握しながら、献立や調理の工夫などを行い、薄味の意義や好き嫌いをなく食へることの必要性について、生徒の理解を深める取り組みを進めており、9月の本格実施までに教員研修を行い、周知を図る。

保護者には、食育指導の充実の方策等について、教育委員会の考え方を示し、一定の理解が得られたと考えるが、今後は、パンフレットの配布や出前講演の開催など、適切な情報提供に努めていく。

さらに、本格実施後についても、毎月の献立表や食育たよりなどの配布、保護者試食会の開催などを通じて、食育上、子どもたちにとって望ましい学校給食の確立を目指していきたい。

女性の健康づくりのための取り組みは？

議員 治療歴や健康診断等の情報を記載することで健康管理の助けになり、治療を受ける際には医療機関の参考にもなる健康パスポートを発行してはどうか。

また、本市では、3月1日から8日までの「女性の健康週間」に合わせた事業を行っているが、女性特有の健康づくりに焦点を当てた事業をどのように考えているのか。

保健福 社局長 本市では、市民が日ごろの健康づくりに役に立てるために健康手帳を作成し、検診の受診者や健康教室等への参加者に配布している。この手帳は、検診の結果を記載できる部分と健康づくりや介護予防に関する情報提供の部分から成っている。

一方、女性と男性では疾病の罹患率などが異なり、性差に基づいた健康づくりや疾病の管理を行うことが重要である。そこで、健康手帳に、女性特有の疾病やその予防に関する情報を増やす方向で検討したい。

また、関係団体と連携して、日ごろから各種の健康イベントで、乳がんや子宮がんに関する啓発や検診の受診促進を行っている。

今後は、その内容の充実を図るとともに、女性の健康づくりをテーマにした講演会の開催や健康教室の活用等について、関係機関と協議しながら検討していきたい。



本市が配布している健康手帳

中一ギャップの現状と解決策は？

議員 中学生になったばかりの生徒が学習や生活の変化に追いつけず、不登校やいじめが増えるという中一ギャップが社会問題となっている。本市における中一ギャップの現状とその解決策について尋ねる。

教育長 本市の中一ギャップの状況を見ると、いじめについては顕著な差が見られないが、不登校の人数は小学校から中学校に進学する過程で約5倍に増加している。

不登校の直接の要因は、不安や緊張、無気力といった本人自身にかかわる問題が大半を占めているが、その背景には、教科担任制などの教育環境の変化、生徒同士の新たな人間関係や学習の遅れなどがあると考えている。

そこで、中一ギャップの解消のため、平成20年度から中学校1年生に35人以上下学級を導入している。これ以外にも、小中学校が一体となって、小学校6年生を対象とした中学校での体験事業や、学級担任制から教科担任制への円滑な移行のための小学校への加配教員等の配置などを行っている。

また、平成21年度からは、学識経験者をアドバイザーとした小中連携の在り方検討会など、小中連携教育に関する調査研究を通して、中一ギャップの解消に取り組みたい。

スポーツの振興を！

さらなる支援と施設の充実

議員 スポーツの振興は、健康づくり等にとどまらず、市民相互の親睦を通して地域のきずなを深め、地域活動を充実させる効果もある。これは、地域のことは地域で解決するという市の方針にも合致しており、今後も積極的に支援すべきではないか。

また、スポーツ施設が少なすぎるという市民の声に答え、さらなる施設の充実が必要ではないか。

企画文 化局長 本市では、「たれもが、いつでも」というスローガンの下、生涯スポーツ社会の実現を目指している。そのため、競技団体等への助成や、指導者の育成を行う生涯スポーツリーダー養成講座の実施等を行っている。

市民の自発的なスポーツ活動は、地域コミュニティづくりにも大きくつながることから、財政事情の厳しい折だが、引き続き支援したい。

また、スポーツ施設の数では政令市中で6番目であり、他の政令市と比較してもそんな色はない。しかしながら、市民の健康志向の高まりによるスポーツ人口の増加等により、週末等にスポーツ施設が確保しにくいという声も聞いている。そのため、平成21年度にスポーツ施設等の利用実態調査を予定している。

次世代エネルギーパーク構想について

エコタウンとの連携を

議員 若松区響灘地区の「北九州次世代エネルギーパーク」の今後の整備スケジュールを尋ねる。

また、同地区にあるエコタウン事業と連携させることで、効果的に環境学習や地域の活性化につなげてはどうか。

市長 7月にオープンする予定の現在、国内外から多くの見学者を受け入れるため、ビジターセンターを整備している。また、案内用としてバイオディーゼル燃料バスや燃料電池自動車を活用することとしている。

さらに、響灘地区には、国内最大の資源循環型サイクル産業拠点である「コタウン」等もあり、環境と経済が融合した新しい産業モデルとして発展しつつある。日本を代表する環境学習や環境観光の拠点化を推進する本市にとって、同地区は貴重な財産である。

今後は、次世代エネルギーパークとエコタウンの連携を図るとともに、市内の歴史的建造物や自然景観等を生かしたエコツアーを開発するなど、広く国内外に発信していきたい。

*北九州次世代エネルギーパーク 太陽光発電等のエネルギー施設を活用して環境問題等に対する市民の理解を深めることや、観光客の誘致等による地域の活性化を目的とする事業